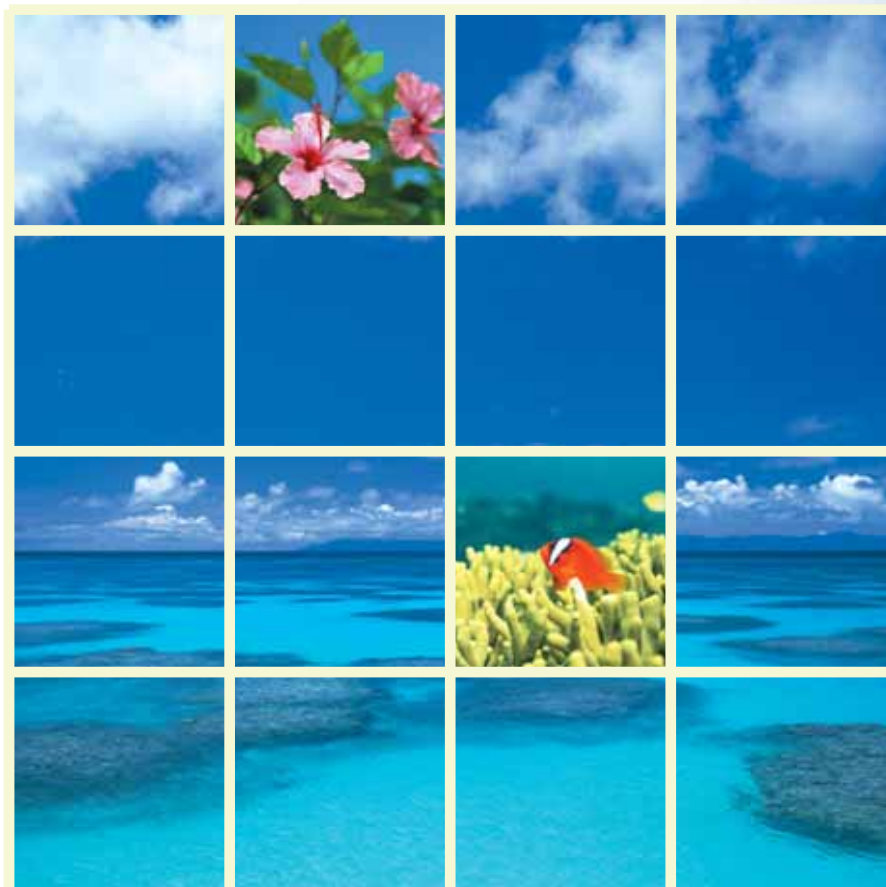


沖縄県における 観光消費の 経済波及効果

平成22年度 観光統計実態調査



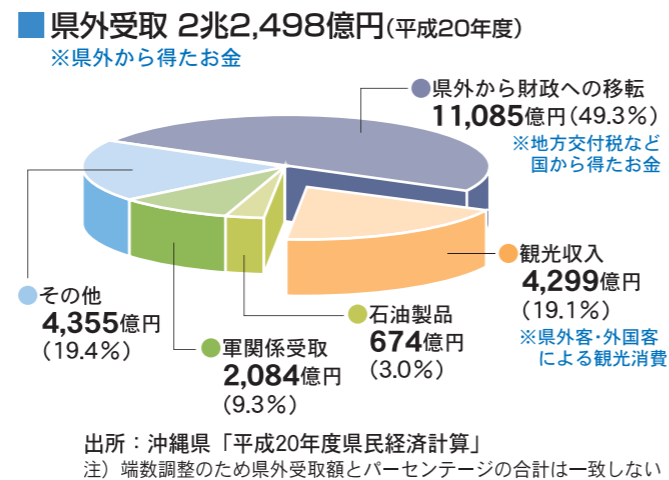
平成23年3月
沖縄県観光企画課

沖縄県の観光産業の現状

観光産業は沖縄県経済の重要な柱の一つ

観光産業は1次産業から3次産業まで幅広い業種を含む複合的な産業です。平成20年度の県民経済計算における県外受取(県外から得たお金)に占める「観光収入」の比率は19.1%で、産業としては最も大きな比率を占めています。

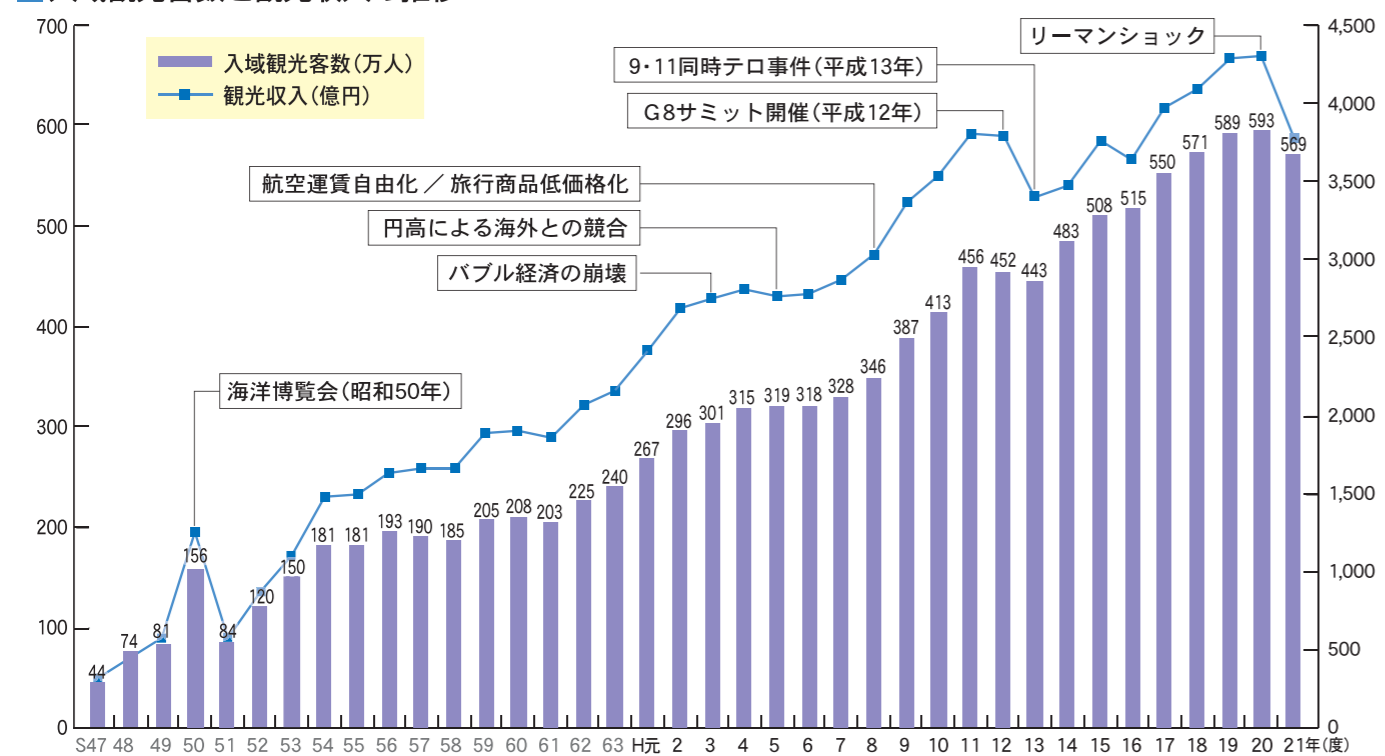
※ここでいう観光産業とは、運輸業、飲食業、宿泊業、観光関連の農林水産業、小売業など、観光活動にかかわる民間の企業活動の総称のことです。



入域観光客数は500万人台で推移

沖縄県への入域観光客数は平成15年度以降500万人台で推移しています。平成21年度は世界的な景気後退の影響などを受け569万人と、8年ぶりに前年度を下回りました。また観光収入も5年ぶりに前年度を下回りました。

■ 入域観光客数と観光収入の推移



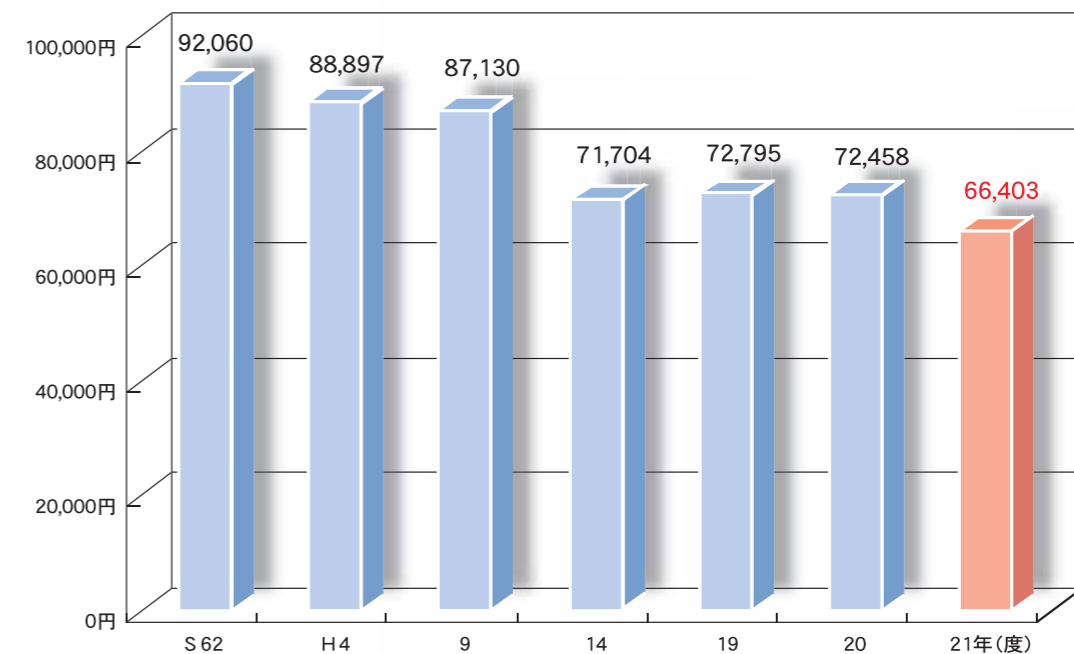
観光消費の概要(平成21年度)

消費単価は66,403円で減少傾向、観光消費額は4,418億円

平成21年度の入域観光客の消費単価は66,403円

入域観光客(県外客、外国客)の消費単価とは、観光客が1人1回あたりの旅行で県内において消費する額のことであり、宿泊費や飲食費、土産費などの合計金額です。

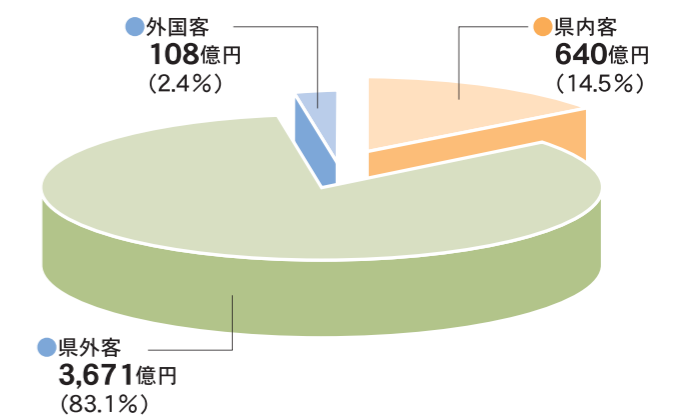
■ 入域観光客の1人あたり消費単価



観光消費額は4,418億円

ここでいう観光消費額とは、観光客の消費単価を入域観光客数に乗じて算出した額であり、県内客(県民による県内旅行)、県外客、外国客ごとに算出した額の合計金額です。

■ 観光消費額4,418億円の内訳(県内客・県外客・外国客)



観光消費額から算出した経済波及効果

6,616億円 (平成21年度)

広い裾野を持つ観光産業

直接効果大きいのは「宿泊業」「飲食店」
1次、2次波及効果では「金融・保険・不動産」に大きく波及

経済波及効果とは

観光客による消費は、まず交通費や宿泊費など直接関連のある産業の売上や生産を増加させます。次に原材料等の取引を通して関連する別の産業の生産も増加させます。また、こうした生産活動の結果、雇用者の所得が増加し、これによって新たな消費が発生し、さらに生産を誘発していきます。こうした一連の流れの中で発生する効果を経済波及効果といいます。

他産業へ広がる経済波及効果

経済波及効果を産業別にみると、直接効果では「宿泊業」や「飲食店」、「貸自動車業」など観光客と直接関わりのある産業が中心となっています。

一方、1次・2次間接波及効果では「金融・保険・不動産」「電力・ガス・水道」など、広範囲に経済効果が及んでいます。

県内への経済波及効果 6,616億円

(直接効果+1次間接波及効果+2次間接波及効果)

観光消費額

観光客の消費 4,418億円

(県外客3,671億円 + 外国客108億円 + 県内客640億円)

直接効果

観光客の消費のうち県内観光産業に残るお金

3,814億円

Made in Okinawa
ではないもの
県外への流出
603億円

←産業連関表を用いた分析

1次間接波及効果

観光産業と関連のある産業の売上増加など

1,783億円

2次間接波及効果

雇用者所得の増加による消費活動の活発化から、
更なる県内産業の生産増加

1,018億円

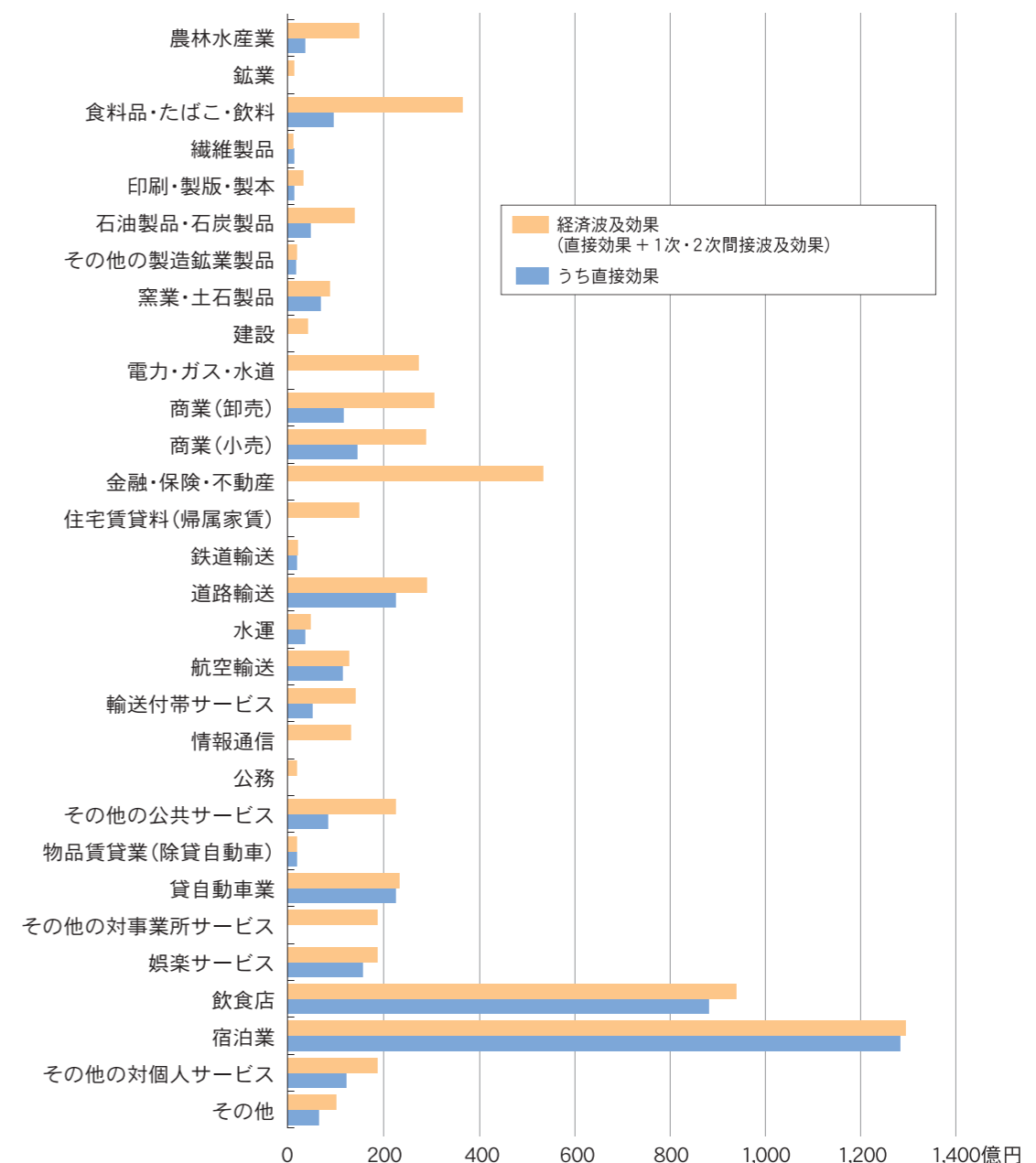
雇用効果

直接効果、1次・2次間接
波及効果により、
新たに創出された雇用効果

79,471人

※県内就業者数の14.2%に相当

他産業への波及の様子(経済波及効果)



注)端数調整のため経済波及効果の合計は一致しない
※平成21年度県内就業者数 55.9万人

観光消費による経済波及効果の地域間比較

沖縄県は「観光産業」の占める割合が他地域に比べ大きい

観光消費額と経済波及効果の他地域との比較

付加価値効果が地域内総生産に占める割合を比較すると、沖縄県は他地域と比べても観光産業の占める割合が大きく、沖縄県経済において中心的な産業のひとつであることがわかります。

単位：億円

	沖縄県 (H21年度)	北海道 (H22)	青森県 (H16)	東京都 (H16)	京都市 (H16)	静岡県 (H14)
① 観光消費額	4,418	12,992	1,759	34,870	5,348	7,727
② 経済波及効果	6,616	18,237	2,342	75,750	10,103	9,673
③ 付加価値効果	3,382	9,814	1,331	—	4,336	5,189
④ 域内総生産(平成20年度)	36,973	183,595	44,751	897,149	59,258	164,526
⑤ 誘発倍率(②/①)	1.5	1.4	1.3	2.2	1.9	1.3
⑥ 付加価値効果/域内総生産(③/④)	9.1%	5.3%	3.0%	—	7.3%	3.2%

※③付加価値効果：経済波及効果の中に占める雇用者所得や営業余剰など

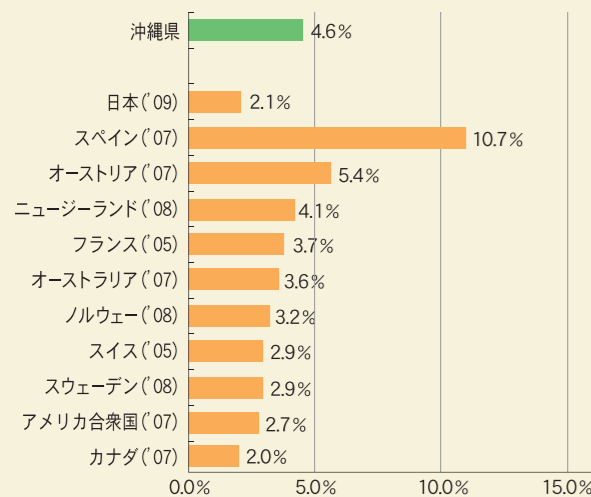
観光GDPによる比較

平成21年度の沖縄県の観光GDPは1,697億円で、平成20年度県内総生産の4.6%を占めています。

これは日本全体(2.1%)の約2倍、オーストラリア(5.4%)やニュージーランド(4.1%)とほぼ同じです。

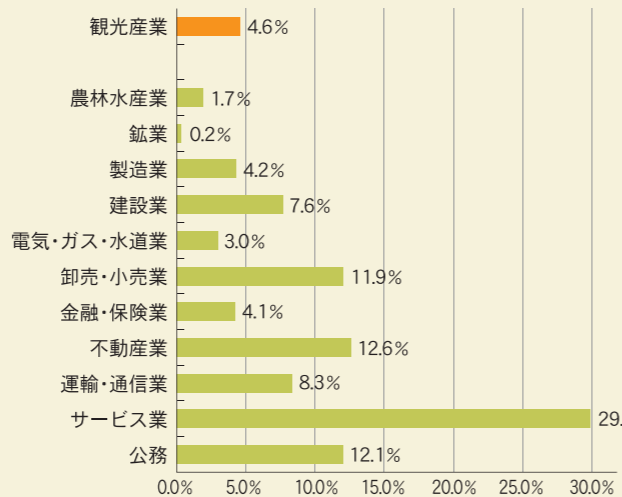
観光GDPはUNWTO(世界観光機関)によって作成され、国際的に導入が進められつつあるTSA(Tourism Satellite Account)マニュアルに基づく指標のひとつで、観光産業(TSA基準に基づく)によって生み出された付加価値の総額です。TSAという統一基準を使用することで、国際間、地域間の比較が可能となります。我が国でも平成21年(暦年)分から本格導入されました。

■ 各国のGDPに占める観光GDPシェア



※出所：観光庁

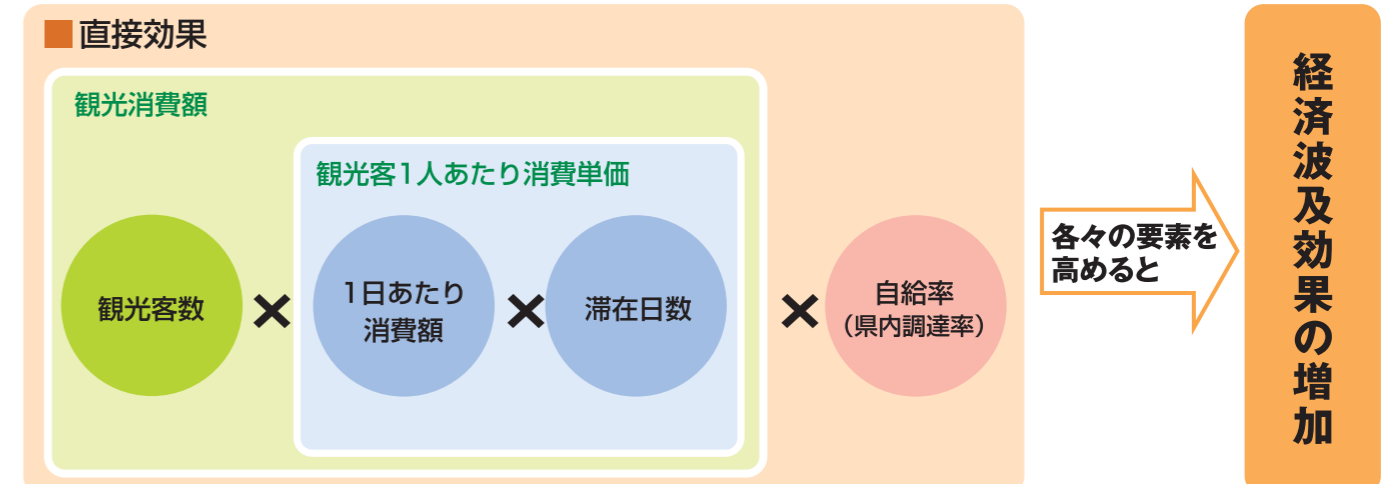
■ 沖縄県内の観光GDPと他産業との比較



経済波及効果に関する考察

経済波及効果を高めるためには

経済波及効果の推計値に影響を及ぼす要素



計算上では、これらの要素のうち、どれか1つでも増加すれば経済波及効果を高めることができますが、実際の経済活動では、これらの要素のバランスが重要となってきます。

シミュレーション

観光客(県外客・外国客)の滞在日数が1日伸びた場合の波及効果

現状(平成21年度)	シミュレーション結果
観光客数 …… 569万人	観光客数 …… 569万人
消費単価 …… 66,403円	消費単価 …… 87,804円
滞在日数 …… 3.75日	滞在日数 …… 4.75日
観光消費額 …… 3,778億円	観光消費額 …… 4,996億円
経済波及効果 …… 5,609億円	経済波及効果 …… 7,735億円
雇用効果 …… 68,337人	雇用効果 …… 94,155人

滞在日数が1日伸びると

滞在日数が1日伸びた場合、観光消費額、経済波及効果などが増加します。この結果から逆算すると752万入の入域観光客数が3.75日滞在した場合と同様な経済波及効果が得られると推計されます。

つまり、滞在日数を1日伸ばすということは、183万人の観光客が増加した場合と同じ効果が期待できるということになります。

沖縄県における観光消費の経済波及効果

基礎資料

- 観光要覧 ————— 沖縄県
- 観光統計実態調査 ————— 沖縄県
- 県民経済計算 ————— 沖縄県
- 平成17年産業連関表 — 沖縄県・総務省
- 平成17年国勢調査 ————— 総務省



『平成22年度観光統計実態調査』

沖縄県観光商工部観光企画課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098-866-2763 FAX 098-866-2767

※平成23年4月から沖縄県観光商工部観光企画課は「文化観光スポーツ部観光政策課」となります。

※このパンフレットの数値は、基礎資料の改定等に伴って今後修正される場合があります。